



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局 発表
令和6年6月6日(木)

担	京都労働局 労働基準部健康安全課 健康安全課長 高塚 知紀
当	地方産業安全専門官 山田 浩二 電話 075-241-3216(ダイヤルイン)

京都府内の「令和5年 労働災害発生状況」について

京都労働局（局長：角南 ^{すなみ} ^{いわお} 巖）は、京都府内における「令和5年 労働災害発生状況」を取りまとめましたので公表します。

- 労働災害による死亡者数は、全産業で17人となり、前年の10人と比べて、7人増加しました。
- 休業4日以上^{（以下「死傷者数」という。）}の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害^{（以下「コロナ関連」という。）}の減少を受け、全産業で3,228人となり、前年と比べ2,442人、43.1%減少しましたが、コロナ関連を除いて見ると、死傷者数は、全産業で2,672人となり、前年と比べて183人、7.4%の増加となりました。
- 京都労働局では、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、国、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めた「京都労働局第14次労働災害防止推進計画」（令和5年度～令和9年度の5年間）を策定しており（計画概要は別添2参照）、災害発生状況を踏まえ、各種対策を推進してまいります。
- 京都労働局では、労働災害発生状況の概要、「京都労働局第14次労働災害防止推進計画」の概要、事業者が取組みを行うに当たって参考となる資料をまとめた『京都の労働災害の現状 2024』を作成しており、事業者^{（以下「事業者」という。）}に活用いただけるよう周知を図ってまいります。



『京都の労働災害の現状 2024』 掲載先

京都労働局ホームページ > 事例・統計情報 > 災害統計・事例



https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html

※ 労働局、府内の労働基準監督署にて、紙媒体でも配布しています。数に限りがありますのでご了承願います。

労働災害発生状況の主な概要 (いずれもコロナ関連を除く)

1 業種別死傷者数

多い順に、「製造業」455人(対前年増加率9.1%、以下同じ。)、
「保健衛生業」435人(11.8%)、「商業」413人(11.3%)、「運輸業」403人(-1.9%)、「建設業」266人(5.6%)となり、多くの業種で増加しました。

特に「保健衛生業」「商業」といった第三次産業の増加率が高く、「保健衛生業」「商業」の死傷者数が「運輸業」を上回りました。

2 事故の型別

多い順に、「転倒」640人(対前年増加率2.1%、以下同じ。)、
「動作の反動・無理な動作」(腰痛など)536人(7.4%)、「墜落・転落」432人(8.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」241人(11.1%)となりました。

3 年齢別

多い順に、「60歳～」773人、「50歳～59歳」700人となり、50歳以上が死傷者数全体の5割以上(55.1%。前年比0.8ポイント増加)を占めています。

特に、50歳以上では前年に比べ死傷者数が増加しています。

4 事業の規模別

多い順に、「10人～29人」595人(構成比22.3%)、「1人～9人」476人(同17.8%)となり、29人以下の事業場が4割以上(40.1%)を占めています。

京都府内の「令和 5 年 労働災害発生状況」の分析

目 次

1	概 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	死亡者数	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 業種別	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 事故の型別	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	死傷者数	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 業種別	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(2) 事故の型別	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(3) 年齢別	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(4) 災害の程度別	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(5) 事業の規模別	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(6) 災害発生月別	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(7) その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

参照資料のご案内 京都の労働災害の現状 2024

労働災害発生状況の推移、死亡災害の推移、死亡災害一覧（令和 5 年）等の詳細資料につきましては、「京都の労働災害の現状 2024」をご参照下さい。



（当局ホームページ：掲載箇所-「事例・統計情報」-「災害統計・事例」-「京都の労働災害の現状 2024」） （「労働災害の現状 2024」と入力して検索）

1 概況

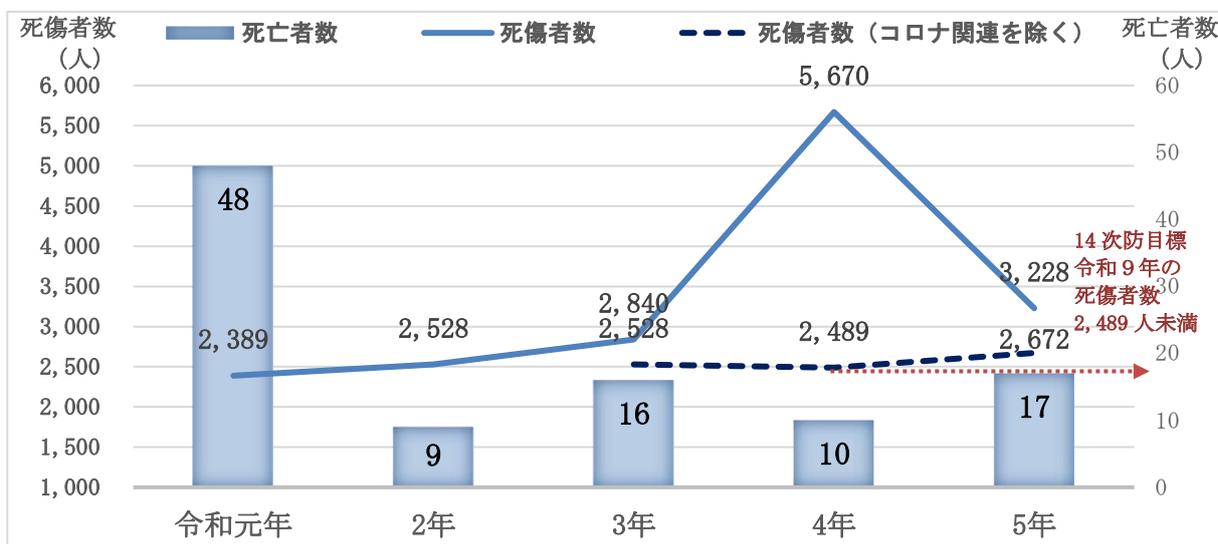
令和5年の労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、17人となり、前年の10人と比べて、7人の増加となった。

一方、休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、長期的には減少傾向が続き、平成28年に死傷者数は過去最少の2,296人に、死亡者数は過去最小の8人となったが、その後、増加傾向に転じた。

令和5年の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害（以下「コロナ関連」という。）が減少したため、3,228人（前年比2,442人、43.1%減少）となったが、コロナ関連を除いて見ると、2,672人となり、前年比183人、7.4%の増加となった。

特に、業種別では、第三次産業での増加率が高く、年齢別では、50歳以上の労働者の構成比が引き続き5割を超えており、また、月別では、1月の発生数が多くなった。

グラフ1 死亡者数・死傷者数の推移



※令和元年の死亡者数は、放火事件の36人を含む

※令和3年の死亡者数は、コロナ関連1人を含む

2 死亡者数 ※死亡災害速報による死亡者数

(1) 業種別

死亡者数17人を業種別で見ると、うち「製造業」が5人を占め、次に「運輸業」4人、「建設業」3人の順となった。

過去5年間（令和元年から令和5年まで）の年別発生状況は、表1のとおりであり、5年間で100人（放火事件によるもの及びコロナ関連を除いて63人）となった。

表1 業種別・年別 死亡者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間計	14次防目標
全産業	48 (12)	9	16 (15)	10	17	100 (63)	令和5～9年の合計52人以下 (コロナ関連、放火事件を除く13次防期間合計55人より5%以上減少)
製造業	1	1	2		5	9	
鉱業		1	1		0	2	
建設業	7	2	1	5	3	18	令和9年に4人以下 (令和4年より15%以上減少)
運輸業	1	2	2 (1)		4	9 (8)	
林業			1		1	2	
商業	1	2	2	1	2	8	
保健衛生業		1			1	2	
清掃・と畜業	1		3	2	0	6	
その他の業種	37 (1)		4	2	1	44 (8)	
警備業			3		0	3	

※（ ）内は、令和元年の放火事件の36人、令和3年のコロナ関連の1人を除いた値

(2) 事故の型別

「事故の型」別の多い順では、「墜落・転落」5人、「崩壊・倒壊」2人、「交通事故（道路）」1人、「はさまれ・巻き込まれ」1人となっており、特に「墜落・転落」は5年連続して最多となった。

表2 事故の型別 死亡者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	5年間計
墜落・転落	5	3	4	6	5	23
交通事故（道路）	2	2	4	1	1	10
はさまれ・巻き込まれ		1	3	2	1	7
激突され	1	1	3	1		6
崩壊・倒壊	1		1		2	4

※ 5年計の上位5型（放火事件又はコロナ関連によるものを除く）を抜すい

3 死傷者数

(1) 業種別

令和4年に比べて、コロナ関連が大きく減少したが、コロナ関連を除く災害は増加した。

コロナ関連を除いて見ると、「業種」別の多い順では、「製造業」455人、「保健衛生業」435人（うち社会福祉施設347人）、「商業」413人（うち小売業301人）、「運輸業」403人（うち道路貨物運送・陸上貨物取扱業316人）、「建設業」266人となっている。

特に、「商業」、「保健衛生業」、旅館業や飲食店を含む「接客娯楽業」、ビルメンテナンス業を含む「清掃・と畜業」といった第三次産業を中心に、前年比10%を超える増加となった。

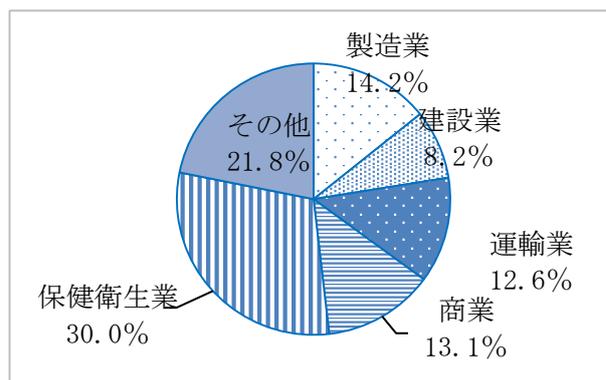
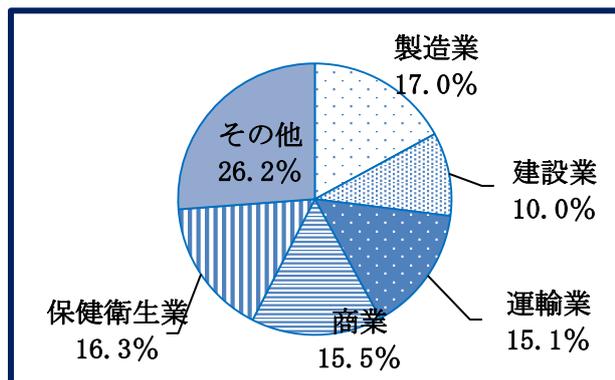
表3 業種別（主要業種）死傷者数の推移（人）、対前年増減・率（令和5年）

		令和元年	2年	3年	4年	5年	対前年増減(人)	対前年増減(率)	14次防目標 (令和9年の目標値)
全産業	合計	2,389	2,528	2,840	5,670	3,228	-2,442	-43.1%	2,489人未満 (令和4年より減少)
	コロナ関連			312	3,181	556	-2,625	-82.5%	
	コロナ除く			2,528	2,489	2,672	183	7.4%	
製造業	合計	448	449	471	465	459	-6	-1.3%	
	コロナ関連			19	48	4	-44	-91.7%	
	コロナ除く			452	417	455	38	9.1%	
建設業	合計	268	295	275	295	266	-29	-9.8%	
	コロナ関連			12	43	0	-43	-100.0%	
	コロナ除く			263	252	266	14	5.6%	
運輸業	合計	369	378	433	471	407	-64	-13.6%	
	コロナ関連			31	60	4	-56	-93.3%	
	コロナ除く			402	411	403	-8	-1.9%	
道路貨物運送・ 陸上貨物取扱業	合計	250	303	348	340	316	-24	-7.1%	315人以下 (令和4年より5%以上減少)
	コロナ関連			23	8	0	-8	-100.0%	
	コロナ除く			325	332	316	-16	-4.8%	
林業	合計	26	23	20	19	25	6	31.6%	16人以下 (令和4年より15%以上減少)
	コロナ関連			0	0	0	0	0.0%	
	コロナ除く			20	19	25	6	31.6%	
商業	合計	358	369	397	463	423	-40	-8.6%	
	コロナ関連			10	92	10	-82	-89.1%	
	コロナ除く			387	371	413	42	11.3%	
小売業	合計	254	253	302	343	309	-34	-9.9%	
	コロナ関連			5	62	8	-54	-87.1%	
	コロナ除く			297	281	301	20	7.1%	
保健衛生業	合計	317	459	650	3,241	968	-2,273	-70.1%	
	コロナ関連			226	2,852	533	-2,319	-81.3%	
	コロナ除く			424	389	435	46	11.8%	
社会福祉施設	合計	232	317	414	1,588	575	-1,013	-63.8%	
	コロナ関連			92	1,316	228	-1,088	-82.7%	
	コロナ除く			322	272	347	75	27.6%	
接客娯楽業	合計	194	171	179	233	232	-1	-0.4%	
	コロナ関連			2	36	0	-36	-100.0%	
	コロナ除く			177	197	232	35	17.8%	
旅館業	合計	38	28	33	46	57	11	23.9%	
	コロナ関連			0	9	0	-9	-100.0%	
	コロナ除く			33	37	57	20	54.1%	
飲食店	合計	114	113	107	145	138	-7	-4.8%	
	コロナ関連			2	27	0	-27	-100.0%	
	コロナ除く			105	118	138	20	16.9%	
清掃・と畜業	合計	119	117	124	158	173	15	9.5%	
	コロナ関連			6	4	1	-3	-75.0%	
	コロナ除く			118	154	172	18	11.7%	
ビルメンテナ ンス業	合計	53	70	75	82	107	25	30.5%	
	コロナ関連			0	0	1	1	-	
	コロナ除く			75	82	106	24	29.3%	

グラフ2 業種別（主要業種）死傷者数の構成比（令和5年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）

（参考）コロナ関連を含む死傷者の構成比



※ 四捨五入の関係で各区分ごとの構成比の合計は100%となっていない。

(2) 事故の型別

コロナ関連を除いて見ると、「事故の型」別の多い順では、「転倒」640人、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」536人、「墜落・転落」432人、「はさまれ・巻き込まれ」241人、「交通事故（道路）」195人となった。

なお、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」は、前年と比べて増加し、コロナ関連を除く死傷者数のうち、これら2つの型で4割以上を占めている。

表4 事故の型別 死傷者数、構成比、対前年増減・率（令和5年）

順番	事故の型	死傷者数 (人)	構成比	対前年増減 (人)	対前年増減 (率)	
1	転倒	640	24.0% (19.8%)	合計 13 44.1%	2.1%	
2	動作の反動・無理な動作	536	20.1% (16.6%)		37	7.4%
3	墜落・転落	432	16.2% (13.4%)		33	8.3%
4	はさまれ・巻き込まれ	241	9.0% (7.5%)		24	11.1%
5	交通事故（道路）	195	7.3% (6.0%)		28	16.8%
参考	コロナ関連	556	(17.2%)	-2,625	-82.5%	

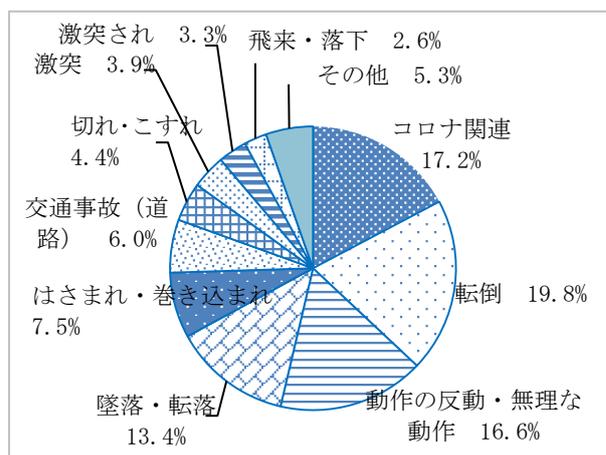
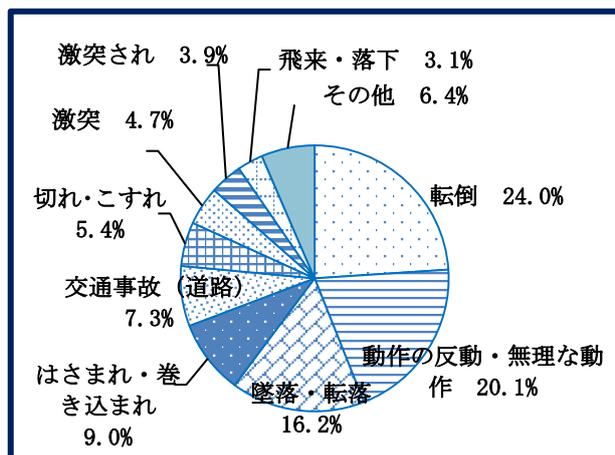
※ 令和5年の多い順に上位5型を抜き

※ () 内は、コロナ関連を含む構成比

グラフ3 事故の型別 死傷者数の構成比（令和5年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）

（参考）コロナ関連を含む死傷者の構成比



(3) 年齢別

コロナ関連を除いて見ると、多い順に、「60歳～」773人（構成比28.9%）、「50歳～59歳」700人（同26.1%）となった。

50歳以上で見ると5割以上（55.1%）を占めており、令和4年（54.3%）よりも構成比が高くなった。

表5 年齢別 死傷者数、構成比、対前年増減・率（令和5年）

	死傷者数（人）	構成比	対前年増減（人）	対前年増減（率）
総数	2,672 ⑰ (3,228)	100.0% (100.0%)	183 (-2,442)	7.4% (-43.1%)
60歳～	773 ④ (831)	28.9% (25.7%)	合計 72 (-232)	10.3% (-21.8%)
50歳～59歳	700 ① (826)	26.2% (25.6%)		50 (-422)
40歳～49歳	471 ⑦ (598)	17.6% (18.5%)	-35 (-712)	-6.9% (-54.4%)
30歳～39歳	329 ② (421)	12.3% (13.0%)	58 (-461)	21.4% (52.3%)
20歳～29歳	349 ② (501)	13.1% (15.5%)	28 (-609)	8.7% (-54.9%)
～19歳	50 ① (51)	1.9% (1.6%)	10 (-6)	25.0% (-10.5%)

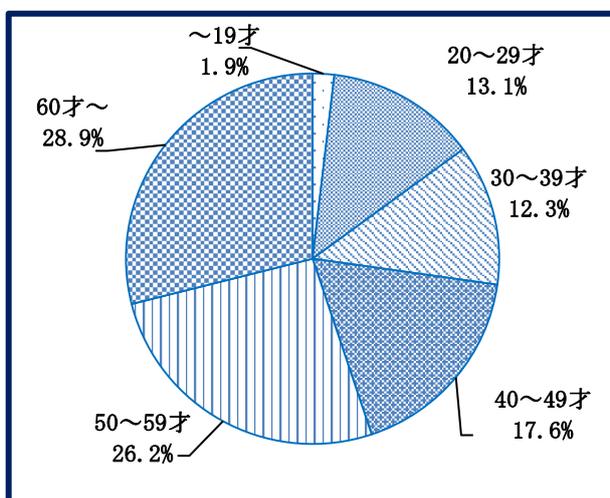
※ ○数字は死亡者数

※ ()内は、コロナ関連を含む集計値

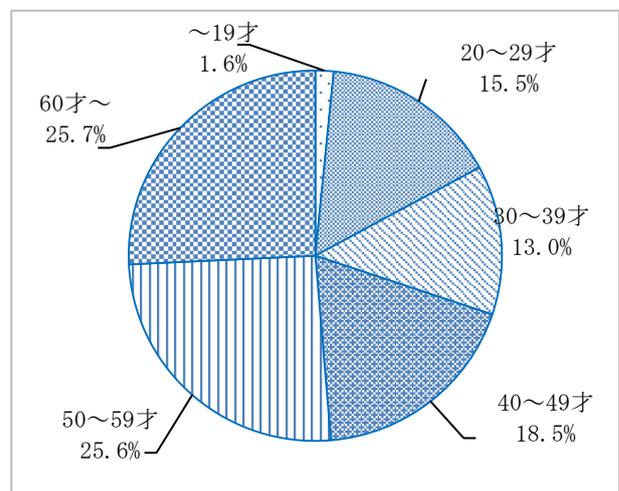
※ 四捨五入の関係で各区分ごとの構成比の合計は100%となっていない。

グラフ4 年齢別 死傷者数の構成比（令和5年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）



(参考) コロナ関連を含む死傷者の構成比



(4) 災害の程度別

コロナ関連を除いて見ると、「1月以上～3月未満」が一番多く、1,000人、37.4%を占めており、1月以上で見ると5割強（54.2%）を占めている。

表6 災害の程度別 死傷者数、構成比、対前年増減（令和5年）

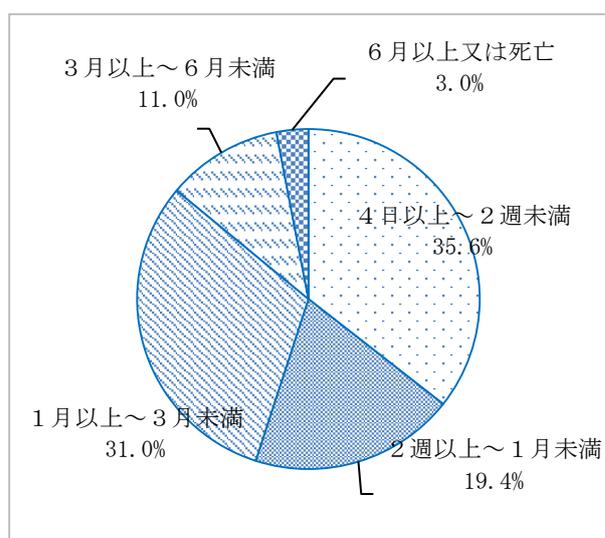
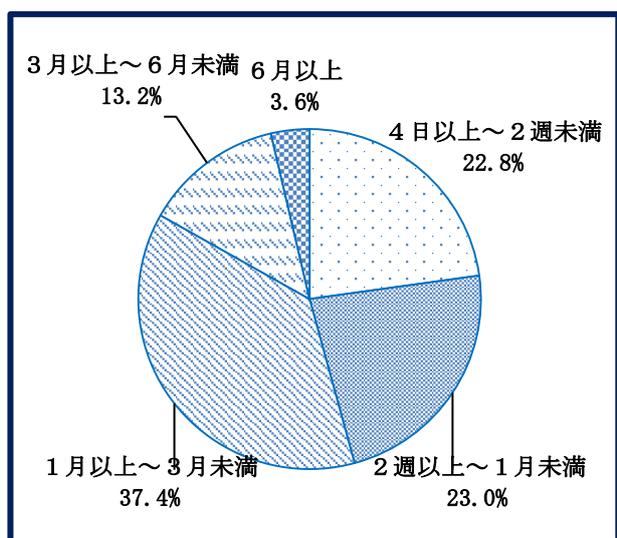
	死傷者数（人）	構成比	対前年増減（人）
4日以上～2週未満	609 (1,149)	22.8% (35.6%)	52 (-2,382)
2週以上～1月未満	614 (626)	23.0% (19.4%)	25 (-142)
1月以上～3月未満	1,000 (1,002)	37.4% (31.0%)	57 (43)
3月以上～6月未満	352 (354)	13.2% (11.0%)	合計 32 54.2% (24)
6月以上又は死亡	97 (97)	3.6% (3.0%)	17 (15)

※（ ）内は、コロナ関連を含む集計値

グラフ5 災害の程度別 死傷者数の構成比（令和5年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）

(参考) コロナ関連を含む死傷者の構成比



(5) 事業の規模別

コロナ関連を除いて見ると、「10人～29人」595人（構成比22.3%）、「1人～9人」476人（同17.8%）となり、29人以下で見ると4割以上（40.1%）を占めている。

表7 事業の規模別 死傷者数、構成比、対前年増減（令和5年）

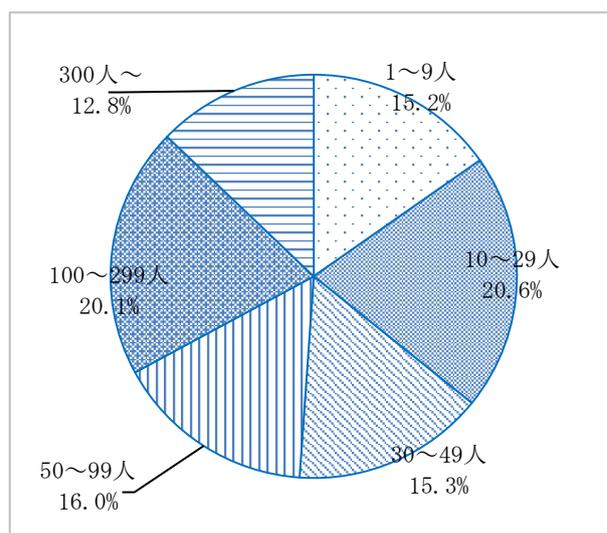
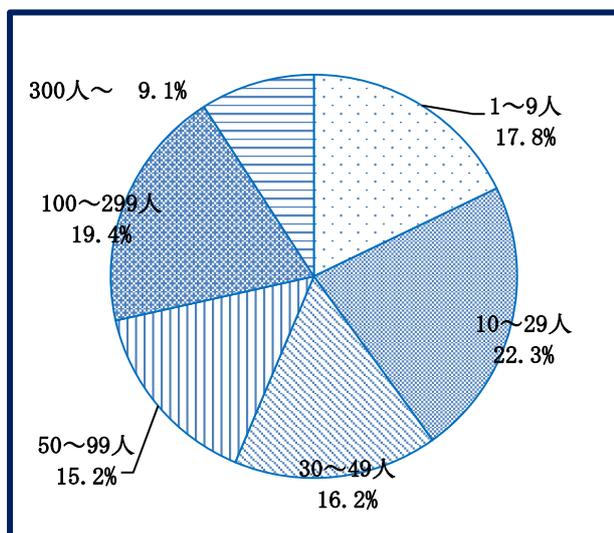
	死傷者数（人）	構成比	対前年増減（人）
1人～9人	476 (492)	17.8% (15.2%)	28 (-135)
10人～29人	595 (664)	22.3% (20.6%)	20 (-434)
30人～49人	434 (494)	16.2% (15.3%)	75 (-241)
50人～99人	405 (516)	15.2% (16.0%)	3 (-363)
100人～299人	519 (648)	19.4% (20.1%)	70 (-630)
300人～	243 (414)	9.1% (12.8%)	-13 (-639)

※（ ）内は、コロナ関連を含む集計値

グラフ6 事業の規模別 死傷者数の構成比（令和5年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）

（参考）コロナ関連を含む死傷者の構成比

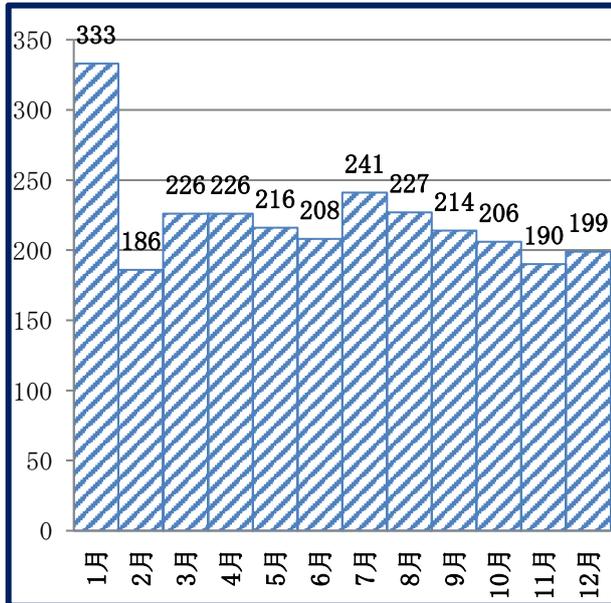


(6) 災害発生月別

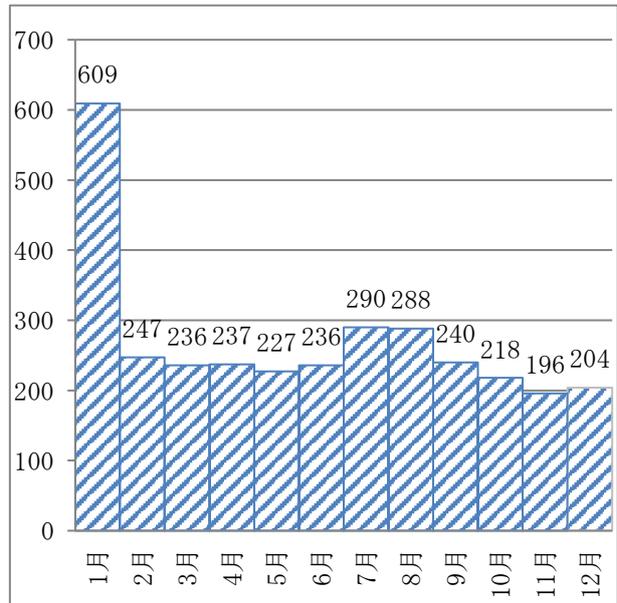
コロナ関連を除いて見ると、1月（333人）、7月（241人）、8月（227人）の順となっている。

グラフ7 災害発生月別 死傷者数（令和5年）

コロナ関連を除く死傷者数



(参考)コロナ関連を含む死傷者数



(7) その他

ア 転倒災害の死傷者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	14次防目標 (令和9年の目標値)
全産業 (対前年増加率)	456 (-7.3)	506 (11.0)	613 (21.1)	627 (2.3)	640 (2.1)	令和4年と比較して 増加に歯止めをかける

イ 腰痛による労働災害の死傷者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	14次防目標 (令和9年の目標値)
全産業	129	105	93	111	124	
社会福祉施設	32	30	29	27	50	27人未満 (令和4年より減少)

ウ 「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	14次防目標 (令和9年の目標値)
全産業	280	226	217	217	241	
製造業	144	102	108	88	97	83人以下 (令和4年 より5%以上減少)

エ 60歳代以上の労働災害（コロナ関連除く）の死傷者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	14次防目標 (令和9年の目標値)
全産業 (対前年増加率)	583 (-3.8)	619 (6.2)	677 (9.4)	701 (3.5)	773 (10.3)	令和4年と比較して 増加に歯止めをかける

オ 外国人労働者の労働災害（コロナ関連除く）の死傷者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	14次防目標 (令和9年の目標値)
全産業 (対前年増加率)	49 —	49 (0.0)	46 (-6.1)	48 (4.3)	64 (33.3)	令和4年と比較して 増加に歯止めをかける

※ 労働者死傷病報告への外国人労働者の国籍記載義務は、平成31年1月8日に施行。

カ 化学物質の性状に関連の強い労働災害（有害物等との接触、爆発、火災によるもの）の死傷者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	14次防目標 (令和9年の目標値)
全産業	67 (15)	16	13	10	15	9人以下（令和4年 より5%以上減少）

※ () 内は、放火事件によるものを除いた集計値

キ 熱中症による労働災害の死傷者数の推移（人）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	過去 5年間 計	14次防 (令和5～ 9年) 目標
全産業	17	18	5	10	18	68	67人より減少（13次防 期間内と比較して5% 以上減少）

※ 令和元年及び令和5年の死傷者数のうち、それぞれ1人は死亡者

京都労働局 第14次労働災害防止推進計画

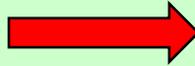
～ 労働災害を少しでも減らし、安心して健康に働くことができる職場の実現にむけて ～

計画期間：2023年度～2027年度（令和5年度から令和9年度）までの5か年

計画の目標

○13次防期間内と比較して、本推進計画期間内の死亡者数を**5%以上**減少させる（コロナ等を除く）。

13次防期間 55人



14次防期間 52人以下

○2022年と比較して2027年までに休業4日以上の死傷者数を**減少**させる（令和4年確定値 コロナ等を除く）。

2022年 2,489人



2027年 2,489人未満

アウトプット指標

アウトカム指標

（ア）労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・転倒災害対策として複数の事項に取り組む事業場の割合を**2027年までに70%以上**とする。
- ・正社員以外への安全衛生教育の実施率を**2027年までに80%以上**とする。

- ・増加が認められる**転倒災害の死傷者数**を2022年と比較して、**2027年までに増加に歯止めをかける**。

- ・卸売業・小売業／医療・福祉の事業場における正社員以外への安全衛生教育の実施率を**2027年までに80%以上**とする。
（再掲）

- ・増加が見込まれる**社会福祉施設**における**腰痛の死傷者数**を2022年と比較して、**2027年までに減少させる**。

（イ）高齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく取組を複数行う事業場の割合を**2027年までに60%以上**とする。

- ・増加が見込まれる**60歳代以上の死傷者数**を2022年と比較して、**2027年までに増加に歯止めをかける**。

（ウ）多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

- ・母国語に翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなど外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を**2027年までに50%以上**とする。

- ・**外国人労働者の死傷者数**を2022年と比較して、**2027年までに増加に歯止めをかける**。

（エ）業種別の労働災害防止対策の推進

- ・「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）の割合を**2027年までに45%以上**とする。

- ・陸上貨物運送事業の死傷者数を2022年と比較して、**2027年までに5%以上減少させる**。

- ・墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を**2027年までに85%以上**とする。

- ・建設業の死亡者数を2022年と比較して、**2027年までに15%以上減少させる**。

- ・機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を**2027年までに60%**とする。

- ・製造業における**機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数**を2022年と比較して、**2027年までに5%以上減少させる**。

- ・「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置を実施する林業の事業場の割合を2027年までに**50%以上**とする。

- ・林業における死傷者数を2022年と比較して、**2027年までに15%以上減少させる**。

アウトプット指標

アウトカム指標

(オ) 労働者の健康確保対策の推進

- ・ ストレスチェックの実施及び集団分析結果の活用等、メンタルヘルス対策に取り組む事業者の割合を2027年までに80%以上とする。
- ・ 50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック制度の適切な実施の促進を図る。

- ・ 自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を2027年までに50%未満とする。

(カ) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

- ・ 労働安全衛生法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・SDSの交付の義務対象となっていないが、危険性有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示、SDSの交付を行っている事業場の割合を2025年（令和7年）までにそれぞれ80%以上とする。
- ・ 労働安全衛生法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を2025年までに80%以上とするとともに、リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場の割合を2027年（令和9年）までに80%以上とする。

- ・ 化学物質の性状に関連の強い労働災害（有害物等との接触、爆発、火災によるもの）の件数を13次防期間内と本推進計画期間内を比較して5%以上減少させる。

- ・ 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している事業場の割合を2022年と比較して2027年までに増加させる。

- ・ 熱中症による死傷者数を13次防期間内と本推進計画期間内を比較して、減少させる。

※「アウトプット指標」とは … 重点事項における取組の進捗状況を確認する指標
 ※「アウトカム指標」とは … 達成目標

8つの重点対策

① 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

社会的に評価される環境整備、災害情報の分析強化、DXの推進

② 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

③ 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

④ 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

⑤ 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

⑥ 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業、建設業、製造業、林業

⑦ 労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス、過重労働、産業保健活動

⑧ 化学物質等による健康障害対策の推進

化学物質、石綿、粉じん、熱中症、騒音、電離放射線